

7. 職員手当の状況

(令和3年4月1日現在)

区 分	藤 里 町	国
期末手当 勤勉手当	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.45月分 1.85月分 (1.35月分) (0.9月分) ※ ()内は、再任用職員 に係る支給割合 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5~15%	(2年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.9月分 (1.40月分) (0.95月分) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%
退職手当	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	(支給率) 自己都合 勤奨・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)

時 間 外 勤務手当 【普通会計】	元年度	支 給 総 額	11,400千円
		職員1人当たり支給年額	259千円
	2年度	支 給 総 額	4,863千円
		職員1人当たり支給年額	122千円

区 分	内 容	国の制度 との異同	支給実績
扶養手当	◎子以外 1人につき 6,500円 ◎子 1人につき 10,000円 扶養親族である子のうち、15歳に 達する日後の最初の4月1日から 22歳に達する日後の最初の3月31 日までの間の子 1人につき 月5,000円	同じ	9,700千円 1人当たり 平均 277,143円
住居手当	借家の場合支給限度額27,000円	28,000円	1,273千円 1人当たり 平均 159,125円
通勤手当	交通機関利用の場合の 支給限度額55,000円 自家用車等利用の場合の 支給限度額31,600円	同じ	2,375千円 1人当たり 平均 67,857円
管理職 手当	給料月額100分の12.5以下の額	支給割合 が異なる	8,298千円 1人当たり 平均 331,920円
休日勤務 手当	勤務1時間当たりの給与額に100 分の125から100分の150までの範 囲内の割合を乗じた額	同じ	0千円

8. 特別職の報酬等の状況

(令和3年4月1日現在)

区 分		給料(報酬)月額	期 末 手 当	退 職 手 当
給 料	町 長	712,000円	(2年度支給割合) 6月期 1.6125月分 12月期 1.5625月分 計 3.175月分	給料月額の47/100×勤続月数 (任期満了時)
	副 町 長	554,000円		給料月額の28/100×勤続月数 (任期満了時)
報 酬	議 長	279,000円	(2年度支給割合) 6月期 1.6125月分 12月期 1.5625月分 計 3.175月分	
	副 議 長	242,000円		
	議 員	233,000円		

9. 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		令和2年	令和3年	増 減		部 門		令和2年	令和3年	増 減	
一 般 行 政 部 門	議 会	1	1	0	行政組織見直しによる増	教 育 部 門		13	13	0	
	総務企画	15	16	1		警 察 部 門		0	0	0	
	税 務	3	3	0		小 計		66	68	2	
	民 生	8	8	0	行政組織見直しによる増	公 営 企 業 部 門 等	病 院	0	0	0	
	衛 生	6	6	0			水 道	1	1	0	
	労 働	0	0	0			下 水 道	1	1	0	
	農林水産	10	11	1			そ の 他	4	4	0	
	商 工	5	5	0			小 計	6	6	0	
門	土 木	5	5	0		合 計		72 【74】	74 【74】	2 【0】	
	小 計	53	55	2							

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。 2 【 】内は、条例定数の合計である。